

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月27日

【事業年度】 第82期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 新報国製鉄株式会社

【英訳名】 SHINHOKOKU STEEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成 瀬 正

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市新宿町5丁目13番地1

【電話番号】 049 - 242 - 1950

【事務連絡者氏名】 常務取締役 森 善 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	3,639,813	4,203,787	3,106,180	2,911,082	3,694,179
経常利益又は経常損失 (千円)	47,109	234,645	142,611	168,546	435,450
当期純利益又は当期純損失 (千円)	59,987	291,174	122,824	160,300	430,504
包括利益 (千円)		295,564	133,591	189,086	421,791
純資産額 (千円)	484,036	779,516	934,708	1,113,820	1,525,645
総資産額 (千円)	3,986,141	3,667,529	3,429,638	3,678,362	4,136,090
1株当たり純資産額 (円)	153.30	246.91	282.31	336.42	460.82
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	19.00	92.22	38.33	48.42	130.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	12.1	21.3	27.3	30.3	36.9
自己資本利益率 (%)		46.1	14.3	15.7	32.6
株価収益率 (倍)		3.4	6.8	6.1	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	185,487	650,986	374,631	111,623	326,678
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,738	1,056,312	152,417	74,704	143,544
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,398	395,952	221,648	37,985	190,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	73,962	83,336	83,902	158,805	151,939
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	102 (4)	86 (12)	77 (11)	78 (12)	75 (11)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第78期は、当期純損失のため、記載しておりません。

3 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第80期から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第79期の連結財務諸表について遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	3,410,377	4,073,957	3,147,859	2,976,217	3,902,836
経常利益 (千円)	63,331	128,999	114,082	88,478	299,716
当期純利益 (千円)	29,404	190,226	105,980	82,018	296,645
資本金 (千円)	175,500	175,500	175,500	175,500	175,500
発行済株式総数 (株)	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000	3,510,000
純資産額 (千円)	509,444	704,186	839,621	937,473	1,215,352
総資産額 (千円)	3,287,198	2,855,393	2,953,051	3,309,550	3,659,657
1株当たり純資産額 (円)	161.35	223.05	253.59	283.15	367.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.31	60.25	33.07	24.77	89.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	15.5	24.7	28.4	28.3	33.2
自己資本利益率 (%)	5.9	31.3	13.7	9.2	27.6
株価収益率 (倍)	23.4	5.1	7.9	11.9	8.5
配当性向 (%)		5.0	9.1	12.1	3.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	39 (3)	37 (4)	36 (5)	38 (6)	40 (5)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 4 第80期から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第79期の財務諸表について遡及処理しております。

2 【沿革】

- 昭和24年10月 新報国製鉄株式会社(資本金1,800万円工場所在地富山市)設立。純鉄製造を開始。
- 昭和25年10月 新三徳工業株式会社(資本金1,000万円工場所在地川越市)と合併し、資本金2,800万円となる。
- 昭和26年11月 再評価積立金中2,240万円の資本組入(無償増資)で、資本金5,040万円となる。
- 昭和27年3月 1億円の増資、資本金1億5,040万円となる。
- 昭和27年12月 9,960万円の増資、資本金2億5,000万円となる。
- 昭和30年12月 富山工場を分離し川越工場のみと縮小。
- 昭和32年9月 資本金を2億円減資し5,000万円となる。
- 昭和38年5月 店頭登録銘柄になる(東京証券取引所二部上場より移動)。
- 昭和45年1月 2,500万円の増資(資本金7,500万円となる)を行い、鑄鋼第二工場及び注湯ラインを新設。
- 昭和49年7月 3,750万円の増資(資本金1億1,250万円となる)を行い、鑄鋼設備を増設。
- 昭和56年1月 2,250万円の増資(資本金1億3,500万円となる)を行い、圧延設備のプッシャー式連続加熱炉及び鑄鋼設備ガス熱処理炉を新設。
- 昭和57年1月 4,050万円の増資(資本金1億7,550万円となる)を行い、高周波一屯炉一基新設。
- 平成12年11月 子会社山本重工業株式会社(現 株式会社新報国製鉄三重)設立(現 連結子会社)。
- 平成16年12月 ジャスダック証券取引所へ上場。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社で構成され、特殊合金素形材及びその精密加工品の製造販売並びに不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 鑄造事業

当社グループの鑄造工場及びネットワーク化した外注メーカーにおいて、半導体及び液晶パネル製造装置業界向けの低熱膨張合金鑄物、鉄鋼業界向けの高温高強度合金鑄物等の付加価値の高い製品を製造し販売を行っております。

<主な関係会社>

(株)新報国製鉄三重

(2) 素形材事業

当社ブランド材を含む素形材を当社グループの工場で製造又は外注メーカーより調達し、当社グループの工場又は外注メーカーにおいて機械加工、熱処理、鍛造又は圧延等の処理を施した精密加工製品(半導体及び液晶パネル製造装置用部品等)及び鍛圧製品(棒材及びワイヤー等)等を製造し販売を行っております。

<主な関係会社>

該当はありません。

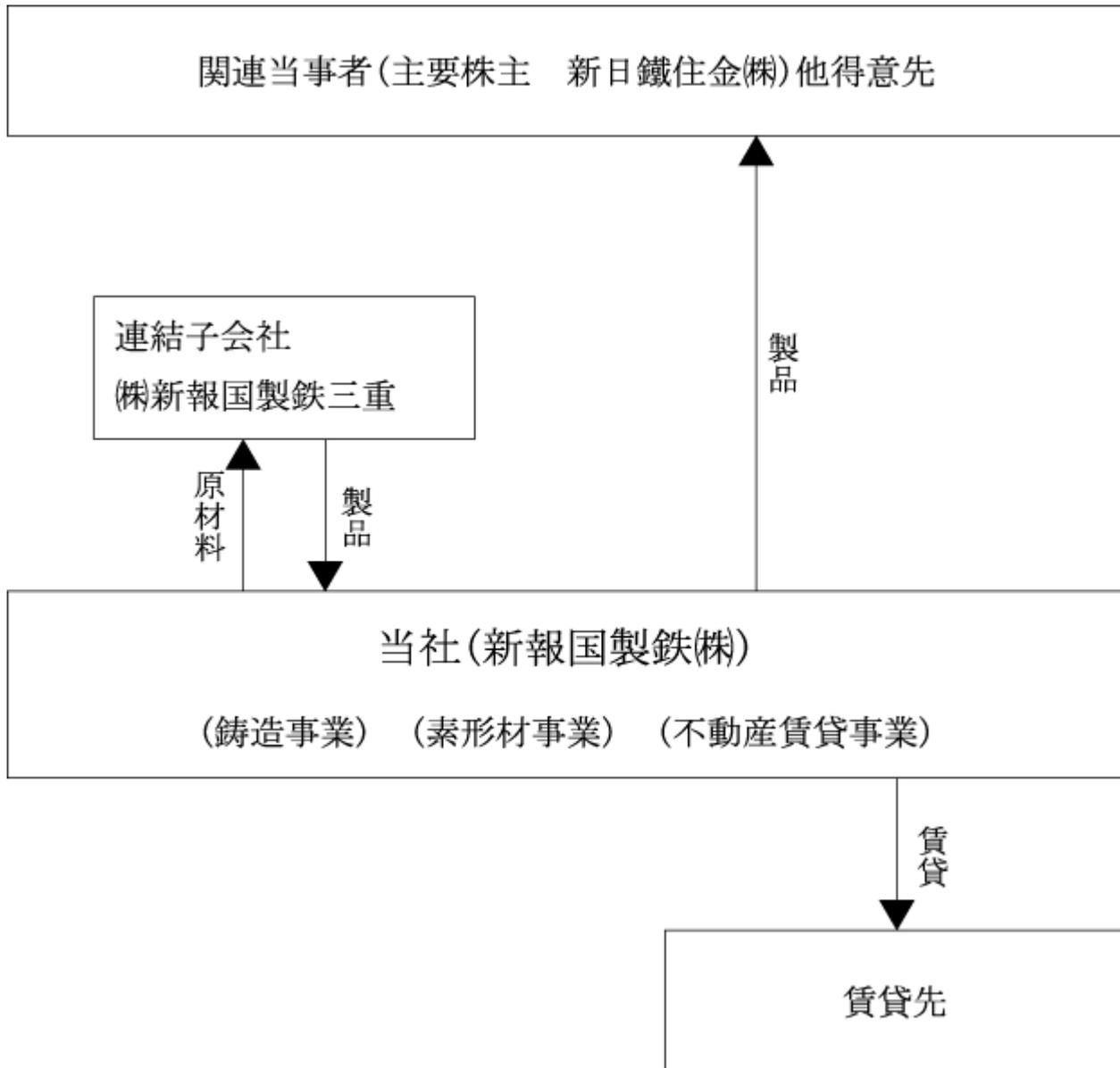
(3) 不動産賃貸事業

当社の本社工場跡地等の賃貸を行っております。

<主な関係会社>

該当はありません。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) (株)新報国製鉄三重 (注)2	三重県三重郡 川越町	95	鑄造事業	100.0		当社向けに鑄造品の販売を行って おります。また、当社より事業用 土地の賃借及び担保としての受入 並びに事業資金の借入を行って おります。役員兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	38 (6)
素形材事業	17 (1)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	20 (4)
合計	75 (11)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
40 (5)	39.7	14.3	5,414

セグメントの名称	従業員数(名)
鑄造事業	3 (0)
素形材事業	17 (1)
不動産賃貸事業	
全社(共通)	20 (4)
合計	40 (5)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAM新報国製鉄労働組合と称し、平成26年12月31日現在組合員数は27名であります。また、連結子会社の労働組合は新報国製鉄三重労働組合と称し、平成26年12月31日現在組合員数は25名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年4月の消費税増税の反動減による消費の落ち込みが予想以上に大きく、経済の停滞を余儀なくされました。また、ヨーロッパ経済の停滞、中国経済の先行き不透明感など今後の日本経済がデフレから完全に脱し成長軌道に乗るか否かの極めて厳しい局面となりました。

このような状況にあって、当社グループの売上高は主力製品である低膨張鋳物（鋳鋼）は、液晶露光装置用でスマホやタブレット関連に支えられ堅調に推移しました。半導体露光装置用では一部に回復がみられ、低膨張鋳物関連トータルでは増収となりました。また、シームレスパイプ用工具も今期はまだ原油価格の低落の影響を受けず堅調に推移し、全力を挙げて取り組んでいる新規拡販も営業努力が実を結びつつあります。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,694百万円と前期比783百万円の増収となりました。営業利益は売り上げ増が大きく寄与した事に加え地道なコスト削減活動、さらには不動産賃貸事業の住宅展示場への土地貸与が昨年8月から始まる等、前期比271万円増益の416百万円となりました。経常利益は前期比267百万円増益の435百万円、当期純利益は前期比270百万円増益の431百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

鋳造事業の製品は、当社主力製品の半導体及び液晶露光装置用が過半を占める低膨張鋳物、シームレスパイプ用工具を中心とする耐熱耐摩耗鋳物が主なものです。低膨張鋳物の売上高は959百万円（前期比213百万円増収）、その他鋳鋼品は1,150百万円（前期比185百万円増収）となりました。その結果、鋳造事業の売上高は2,109百万円（前期比398百万円増収）、営業利益は173百万円（前期比116百万円増益）となりました。

素形材事業は、鍛造品、圧延品を主な製品としています。半導体及び液晶露光装置用製品の売上高は1,177百万円（前期比350百万円増収）、その他素形材の売上高は279百万円（前期比2百万円増収）となりました。その結果、素形材事業の売上高は1,457百万円（前期比352百万円増収）、営業利益は155百万円（前期比129百万円増益）となりました。

不動産賃貸事業は、昨年8月に住宅展示場がオープンした事により売上高は対前期比33百万円増収の129百万円、営業利益は88百万円（前期比27百万円増益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は152百万円と前年同期と比べ7百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、327百万円（前年同期112百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益420百万円、仕入債務の増加額178百万円及び減価償却費125百万円等の増加要因が、売上債権の増加額223百万円、たな卸資産の増加額130百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、144百万円（前年同期75百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出126百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、190百万円（前年同期38百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出205百万円、短期借入金の純減少額265百万円及び長期借入れによる収入300百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
	数量(屯)	生産高(千円)	前年同期比(%)
鑄造事業	933	1,913,608	26.6
素形材事業	261	1,010,256	18.4
不動産賃貸事業			
合計	1,194	2,923,864	23.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は製造原価によっております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
鑄造事業	1,882,080	1.0	243,970	48.2
素形材事業	1,323,812	1.4	125,682	51.4
不動産賃貸事業	128,530	34.4		
合計	3,334,423	2.1	369,652	49.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
鑄造事業	2,109,049	23.3
素形材事業	1,456,599	31.9
不動産賃貸事業	128,530	34.4
合計	3,694,179	26.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ニコン	1,058,997	36.4	1,083,890	29.3
キヤノン(株)	294,980	10.1	852,322	23.1
新日鐵住金(株)	436,809	15.0	539,789	14.6

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. ベース売上高40億円を達成しマックス売上高50億円体制を目指す。
2. 新規合金材料の開発、実用化。
3. 危機に備えさらなる財務体質の強化。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

特定業界への依存について

当社グループは、半導体業界及び液晶業界への依存度が高く、両業界への売上高は全売上高の5割程となっております。これらに対する受注量が急激に減少した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入価格の変動について

当社グループの製品である半導体及び液晶製造装置用部品に使用されるニッケル等の希少原材料が市況により仕入価格が高騰した場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、新商品の開発及び製造技術の向上を重要課題として活動を進めてまいりました。これら研究開発活動に要した当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は117百万円であります。各セグメントの研究開発の成果と主要課題は次のとおりです。

(1) 鑄造事業

鑄造事業に関する研究開発につきましては、当社グループの強みである、低膨張鑄物、シームレスパイプ用工具、耐熱耐摩耗鑄物について、新商品の開発、製造技術の向上に取り組み、他社の追隨を許さない高剛性大型低膨張鑄物、究極の熱膨張係数ゼロの大型低膨張鑄物の実用化に成功しました。

低熱膨張鑄物、シームレスパイプ用工具、耐熱耐摩耗鑄物について、更なる基盤技術研究開発を強力に推進して参ります。

これらによる当事業に係る研究開発費は10百万円であります。

(2) 素形材事業

素形材事業に関する研究開発につきましては、他社の追隨を許さない高剛性大型低膨張材、究極の熱膨張係数ゼロの大型低膨張材の材料開発及び精密加工品を実用化しました。バイオマス発電向け特殊耐熱合金の実機適用試験も拡大しております。また、精密研磨用スズ定盤も、ユーザーとの協力体制強化により新商品の開発に取り組んでおります。

また、低膨張材の更なる材料開発、非鉄圧延材の製造技術向上、更に精密研磨用スズ定盤新材質の開発に取り組んで参ります。

これらによる当事業に係る研究開発費は107百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,775百万円(前期は2,309百万円)となり466百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加(585百万円から818百万円へ233百万円の増)、たな卸資産の増加(665百万円から795百万円へ130百万円の増)並びに未収入金の増加(329百万円から428百万円へ99百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,361百万円(前期は1,369百万円)となり8百万円減少しました。これは投資有価証券の減少(124百万円から111百万円へ13百万円の減)、無形リース資産の減少(21百万円から16百万円へ5百万円の減)並びに建物及び構築物の増加(413百万円から436百万円へ23百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,101百万円(前期は1,888百万円)となり213百万円増加しました。これは短期借入金の減少(1,240百万円から1,025百万円へ215百万円の減)、1年内償還予定の社債の増加(0円から200百万円へ200百万円の増)並びに支払手形及び買掛金の増加(522百万円から700百万円へ178百万円の増)が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、510百万円(前期は677百万円)となり167百万円減少しました。これは社債の減少(200百万円から0円へ200百万円の減)、長期借入金の増加(99百万円から143百万円へ45百万円の増)及び長期未払金の減少(38百万円から17百万円へ21百万円の減)が主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,526百万円(前期は1,114百万円)となり412百万円増加しました。これは当期純利益等による利益剰余金の増加(823百万円から1,244百万円へ421百万円の増)が主な要因であります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

経営成績

当連結会計年度における売上高は主力製品である低膨張鋳物(鋳鋼)は、液晶露光装置用でスマホやタブレット関連に支えられ堅調に推移しました。半導体露光装置用では一部に回復がみられ、低膨張鋳物関連トータルでは増収となりました。また、シームレスパイプ用工具も今期はまだ原油価格の低落の影響を受けず堅調に推移し、全力を挙げて取り組んでいる新規拡販も営業努力が実を結びつつあります。その結果、売上高は3,694百万円(前期は2,911百万円)となり783百万円増加しました。営業利益は、売上増が大きく寄与した事に加え地道なコスト削減活動、さらには不動産賃貸事業の住宅展示場への土地貸与が昨年8月から始まったこと等により416百万円(前期は144百万円)となり271百万円増加しました。

営業外収益は、44百万円(前期は52百万円)となり9百万円減少しました。これは助成金収入の減少(18百万円から3百万円へ15百万円の減)が主な要因であります。

営業外費用は、24百万円(前期は28百万円)となり4百万円減少しました。これは支払利息の減少(24百万円から20百万円へ4百万円の減)が主な要因であります。

経常利益は、435百万円(前期は169百万円)となり267百万円増加しました。

当期純利益は、431百万円(前期は160百万円)となり270百万円増加しました。

なお、事業別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び改善並びに研究開発機能の充実及び強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は143百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりです。

(1) 鑄造事業

受電設備及び三次元測定器等を中心とした総額75百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 素形材事業

研究設備を中心とした総額10百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 不動産賃貸事業

建物を中心とした総額58百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 川越工場 (埼玉県川越市)	鑄造事業 素形材事業 不動産賃貸 事業	研究開発、 分析検査 及びその他 設備	251,987	78,362	1,029 (33,178) [25,171]	1,459	5,855	338,693	40 [5]

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械及び 装置並び に車両運 搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新報 国製鉄 三重	本社工場 (三重県三 重郡三 川越町)	鑄造事業	鑄造及び 機械加工 設備	183,975	157,304	531,516 (14,258)	1,816	5,086	879,697	35 [6]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 帳簿価額の内、「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。
 3 提出会社「土地(面積㎡)」欄の〔内書〕は、賃貸用の土地の面積で、内容は以下のとおりであります。
 商業用地及び学校用地として貸与しております。
 貸与面積 25,171㎡ 貸与土地簿価 780千円
 また、(株)新報国製鉄三重の土地の内、下記は提出会社から賃借しているものであります。
 面積 13,954㎡ 土地簿価 523,168千円
 4 「従業員数(名)」欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間(年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	鑄造事業 素形材事業	三次元座標測定器	1	6	374	

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,510,000	3,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に限定 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	3,510,000	3,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和57.1.1	810,000	3,510,000	40,500	175,500	123,471	133,432

(注) 株主割当増資

(1対0.3有償)

発行価格 1株200円

資本組入額 1株50円

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	23	20	9	4	1,179	1,238	
所有株式数(単元)		4,803	1,745	11,615	147	14	16,708	35,032	
所有株式数の割合(%)		13.71	4.98	33.16	0.42	0.04	47.69	100.00	

(注) 自己株式1,992単元及び50株は「個人その他」に1,992単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	620	17.7
株式会社湊組	和歌山県和歌山市湊2-12-24	270	7.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	226	6.5
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	157	4.5
株式会社山本本店	三重県桑名市中央町3-23	107	3.0
日東紡績株式会社	福島県福島市郷野目字東1	100	2.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	97	2.8
石田龍山	京都府京都市左京区	74	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	65	1.9
久永哲雄	東京都東久留米市	58	1.6
計		1,775	50.6

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式199千株(5.7%)があります。
2 前事業年度末において主要株主であった三徳工業株式会社は、当事業年度末では主要株主ではありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,304,000	33,040	
単元未満株式(注)	普通株式 6,800		
発行済株式総数	3,510,000		
総株主の議決権		33,040	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新報国製鉄株	埼玉県川越市新宿町 5 - 13 - 1	199,200		199,200	5.68
計		199,200		199,200	5.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	66	34,324
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	199,250		199,250	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成27年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は安定配当を基本としつつ、配当性向や将来の事業展開に向けての投資に役立てるための内部留保の充実などを勘案して配当を決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

内部留保資金につきましては、設備投資などの資金に充当するとともに財務体質強化のために役立てて参ります。

なお、当社は中間配当制度は定款で定めておりません。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月26日 定時株主総会決議	10	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	350	430	325	344	1,035
最低(円)	187	190	182	240	262

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	612	773	1,035	837	960	820
最低(円)	501	519	726	660	752	712

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		成 瀬 正	昭和22年 1月2日生	昭和45年4月 住友金属工業株式会社入社(現新日 鐵住金株式会社) 平成14年1月 住友特殊金属株式会社入社 平成14年7月 住友特殊金属株式会社取締役就任 平成16年4月 株式会社NEOMAX常務取締役就任 平成18年7月 株式会社NEOMAX取締役専務執行役 員就任 平成19年4月 日立金属株式会社事業役員就任 平成20年3月 当社取締役副社長就任 平成21年8月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年1月 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)取締役就任 平成23年4月 株式会社新報国製鉄三重取締役会 長就任 平成26年1月 株式会社新報国製鉄三重代表取締 役社長就任(現)	注1	18
常務取締役		森 善 男	昭和24年 11月30日生	昭和48年4月 株式会社埼玉銀行(現株式会社リそ な銀行)入行 平成5年7月 当社へ出向入社経理課長 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新 報国製鉄三重)取締役就任 平成13年12月 当社入社総務部長代理 平成14年3月 当社取締役副工場長就任 平成20年3月 当社常務取締役営業本部長兼経営 企画室長就任 平成22年11月 当社常務取締役(現)管理・品質保 証部門管掌素形材部長 平成24年1月 株式会社新報国製鉄三重常務取締 役就任	注1	25
取締役		西 川 幸 一 良	昭和15年 10月10日生	昭和40年4月 住友金属工業株式会社入社(現新日 鐵住金株式会社) 平成2年7月 同社鋼管技術部長 平成6年6月 同社取締役技術企画部長就任 平成7年6月 同社取締役和歌山製鉄所長就任 平成9年6月 同社常務取締役和歌山製鉄所長就 任 平成11年7月 住金ケミカル株式会社代表取締役 社長就任 平成14年10月 住金エアウォーター株式会社代表 取締役社長就任 平成16年7月 エアウォーター株式会社取締役就 任 エアウォーターケミカル株式会社 代表取締役社長就任 平成18年7月 エアウォーター株式会社常務取締 役就任 平成22年3月 当社取締役就任(現)	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	素形材部長	長谷川 潔	昭和36年 12月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年6月 当社精機外注課長 平成14年4月 当社エンジニアリング部長代理 平成16年1月 当社エンジニアリング部長 平成22年1月 当社鑄造管理部長 平成26年4月 当社素形材部長(現) 平成27年3月 当社取締役就任(現)	注1	4
監査役 (常勤)		浅見 恒雄	昭和24年 7月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 川越工場生産管理部長 平成12年3月 当社取締役生産管理部長就任 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)取締役就任 平成14年3月 当社常務取締役工場長就任 平成16年1月 当社常務取締役製造本部長就任 平成18年3月 当社常務取締役エンジニアリング本部長就任 平成20年3月 当社常務取締役製造本部長就任 平成22年1月 当社常務取締役技術生産部門管掌 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)代表取締役社長就任 平成22年11月 当社常務取締役研究開発部長就任 平成26年3月 当社常勤監査役就任(現)	注2	24
監査役		丸茂 等	昭和7年 3月31日生	昭和36年6月 税理士丸茂等事務所開業 昭和50年3月 公認会計士丸茂等事務所併設(現) 平成11年3月 当社監査役就任(現) 平成12年11月 山本重工業株式会社(現株式会社新報国製鉄三重)監査役就任	注3	
監査役		笹本 昌克	昭和45年 8月2日生	平成6年4月 住友金属工業株式会社入社(現 新日鐵住金株式会社) 株式会社湊組入社 平成9年1月 同社代表取締役副社長就任 平成13年4月 同社代表取締役社長就任(現) 平成16年4月 同社代表取締役社長就任(現) 平成26年3月 当社監査役就任(現)	注2	
監査役		篠宮 雅明	昭和43年 7月25日生	平成5年10月 センチュリー監査法人入所(現 新日本有限責任監査法人) 平成8年4月 公認会計士登録 平成19年9月 篠宮公認会計士事務所開設(現) 平成20年10月 LEC会計大学院特任教授 平成22年10月 LEC会計大学院准教授(現) 平成25年5月 税理士登録 平成27年3月 当社監査役就任(現)	注4	
計						71

- (注) 1 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
2 平成26年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3 平成25年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4 平成27年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5 取締役西川幸一良は、社外取締役であります。
6 監査役丸茂等、笹本昌克及び篠宮雅明は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

その実現のために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、現在の株主総会、取締役会など、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会が重要な意思決定及び業務執行を監督し、法令違反行為等を未然に防止するために監査役会が取締役の業務執行状況を監査する体制を採用しております。

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。なお、監査役4名のうち3名は社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の規模からみて、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断して監査役設置会社を採用しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。公認会計士監査については、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供するとともに、公平不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

リスク管理体制については、毎月1回開かれる取締役及び部長で構成する会議において、業務報告、品質保持、業界動向及び原材料仕入価格変動等のリスクについて報告し、問題の未然防止策を決定しています。また、弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内には社長直轄の監査室(人員2名)があり、監査役及び会計監査人と緊密に連携しながら業務遂行状況を監査しております。

監査役は、取締役会に常時参加し、取締役の業務執行状況を監査しております。また、会計監査人及び監査室と連携しながら業務遂行状況を監査しております。なお、社外監査役である丸茂等氏及び篠宮雅明氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である西川幸一良氏、社外監査役である丸茂等氏、笹本昌克氏及び篠宮雅明氏は、当社と人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を備えていることに加えて、企業経営や法務・会計等に関する豊富な経験と高い見識を有することが必要であると考えております。現状においては、社外取締役及び社外監査役は、社内役員から独立した立場で、かつ専門の見地から当社の経営全般に関与することにより、牽制機能を充実する役割を果たしており、上記要件を満たす人材を選任していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47	47				4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7				2
社外役員	8	8				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の限度額は、平成27年3月26日開催の第82回定時株主総会において、各事業年度につき総額1億5千万円以内（使用人兼務取締役は使用人分給与を含まない）と決議しております。また、監査役の報酬等の限度額は、同株主総会において、各事業年度につき総額3千万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 102百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	57	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	84,525	30	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	11	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

- (当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日東紡績(株)	103,000	45	取引関係等の円滑化のため
新日鐵住金(株)	84,525	25	同上
(株)りそなホールディングス	20,800	13	同上

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄数が30銘柄に満たないため、保有する特定投資株式全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野口和弘氏及び久保隆氏であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査等の業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を図るため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	21		21	
連結子会社				
計	21		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,005	670,139
受取手形及び売掛金	5 584,973	5 817,978
電子記録債権	43,454	33,189
たな卸資産	4 665,008	4 794,995
未収入金	2 329,375	2 428,442
その他	9,647	30,744
貸倒引当金	101	120
流動資産合計	2,309,362	2,775,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 807,889	1 864,534
減価償却累計額	394,484	428,572
建物及び構築物（純額）	413,405	435,962
機械及び装置	739,154	785,717
減価償却累計額	500,743	553,739
機械及び装置（純額）	238,411	231,977
車両運搬具	37,902	38,306
減価償却累計額	35,491	34,618
車両運搬具（純額）	2,411	3,688
工具、器具及び備品	175,462	180,530
減価償却累計額	164,626	169,589
工具、器具及び備品（純額）	10,836	10,941
土地	1 532,545	1 532,545
リース資産	22,550	22,550
減価償却累計額	15,248	19,275
リース資産（純額）	7,303	3,276
有形固定資産合計	1,204,911	1,218,390
無形固定資産		
ソフトウェア	9,927	14,275
電話加入権	183	183
リース資産	20,753	15,650
無形固定資産合計	30,863	30,108
投資その他の資産		
投資有価証券	124,488	111,002
その他	8,738	1,223
投資その他の資産合計	133,226	112,225
固定資産合計	1,368,999	1,360,723
資産合計	3,678,362	4,136,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 521,890	5 699,950
短期借入金	1 1,239,541	1 1,024,507
1年内償還予定の社債		200,000
未払金	36,436	36,211
リース債務	9,844	6,898
未払法人税等	8,552	16,092
賞与引当金	23,700	23,100
設備関係支払手形	5 15,789	32,073
その他	31,854	62,077
流動負債合計	1,887,606	2,100,908
固定負債		
社債	200,000	
長期借入金	1 98,693	1 143,397
リース債務	20,300	13,401
繰延税金負債	30,724	17,839
退職給付引当金	146,934	
退職給付に係る負債		165,063
長期未払金	37,661	17,144
長期預り保証金	142,624	152,694
固定負債合計	676,936	509,538
負債合計	2,564,542	2,610,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	133,432	133,432
利益剰余金	823,049	1,243,620
自己株式	68,488	68,523
株主資本合計	1,063,493	1,484,030
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	50,327	41,614
その他の包括利益累計額合計	50,327	41,614
純資産合計	1,113,820	1,525,645
負債純資産合計	3,678,362	4,136,090

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,911,082	3,694,179
売上原価	1, 3 2,243,752	1, 3 2,735,577
売上総利益	667,330	958,603
販売費及び一般管理費	2, 3 522,939	2, 3 542,805
営業利益	144,391	415,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,959	2,700
助成金収入	18,392	3,348
原材料売却益	8,463	14,476
木型金型売却益	4,913	3,248
たな卸差益	9,352	8,628
雑鋼売却収入	1,990	2,400
雑収入	6,399	8,724
営業外収益合計	52,467	43,524
営業外費用		
支払利息	24,194	20,182
手形売却損	815	470
債権売却損	610	68
社債利息	1,459	1,460
雑支出	1,235	1,692
営業外費用合計	28,312	23,871
経常利益	168,546	435,450
特別利益		
固定資産売却益	-	4 93
特別利益合計	-	93
特別損失		
固定資産除却損	6 2,525	6 15,778
固定資産売却損	5 6	-
特別損失合計	2,531	15,778
税金等調整前当期純利益	166,015	419,764
法人税、住民税及び事業税	8,074	18,162
法人税等調整額	2,359	28,902
法人税等合計	5,715	10,740
少数株主損益調整前当期純利益	160,300	430,504
当期純利益	160,300	430,504

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	160,300	430,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,786	8,713
その他の包括利益合計	28,786	8,713
包括利益	189,086	421,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,086	421,791
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	672,682	68,447	913,168	21,540	21,540	934,708
当期変動額								
剰余金の配当			9,933		9,933			9,933
当期純利益			160,300		160,300			160,300
自己株式の取得				41	41			41
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						28,786	28,786	28,786
当期変動額合計			150,367	41	150,326	28,786	28,786	179,112
当期末残高	175,500	133,432	823,049	68,488	1,063,493	50,327	50,327	1,113,820

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	175,500	133,432	823,049	68,488	1,063,493	50,327	50,327	1,113,820
当期変動額								
剰余金の配当			9,932		9,932			9,932
当期純利益			430,504		430,504			430,504
自己株式の取得				34	34			34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						8,713	8,713	8,713
当期変動額合計			420,571	34	420,537	8,713	8,713	411,825
当期末残高	175,500	133,432	1,243,620	68,523	1,484,030	41,614	41,614	1,525,645

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,015	419,764
減価償却費	130,286	124,522
のれん償却額	2,198	-
有形固定資産除却損	2,525	15,778
有形固定資産売却損益(は益)	6	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	19
賞与引当金の増減額(は減少)	900	600
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,144	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	18,129
受取利息及び受取配当金	2,959	2,700
支払利息	25,653	21,642
売上債権の増減額(は増加)	166,181	222,740
たな卸資産の増減額(は増加)	57,070	129,987
仕入債務の増減額(は減少)	43,141	178,060
未収入金の増減額(は増加)	79,704	99,067
その他	27,884	34,335
小計	135,914	357,063
利息及び配当金の受取額	2,961	2,698
利息の支払額	26,000	21,434
法人税等の支払額	1,252	11,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,623	326,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,027	126,148
有形固定資産の売却による収入	1	93
無形固定資産の取得による支出	-	7,963
その他	679	9,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,704	143,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	147,037	265,049
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	190,824	205,282
リース債務の返済による支出	8,532	9,844
配当金の支払額	9,655	9,791
自己株式の取得による支出	41	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,985	190,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,903	6,866
現金及び現金同等物の期首残高	83,902	158,805
現金及び現金同等物の期末残高	158,805	151,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

会社名 (株)新報国製鉄三重

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社(株)新報国製鉄三重の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	2～50年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、当社の退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、連結子会社の企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	301,637千円	341,337千円
土地	523,675千円	523,675千円
計	825,312千円	865,012千円

担保付債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
割引手形	72,635千円	45,459千円
短期借入金	999,832千円	834,964千円
長期借入金	98,693千円	143,397千円
計	1,171,160千円	1,023,820千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	322,853千円	420,982千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	72,635千円	45,459千円

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
製品	192,712千円	148,239千円
仕掛品	377,575千円	409,239千円
原材料	94,720千円	237,516千円

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	386千円	1,627千円
支払手形	83,892千円	110,565千円
設備関係支払手形	32,865千円	千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	9,917千円	8,493千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払運賃	25,563千円	30,754千円
役員報酬	68,604千円	63,484千円
従業員給与	124,210千円	110,046千円
賞与引当金繰入額	3,430千円	4,194千円
退職給付費用	6,020千円	7,017千円
減価償却費	23,886千円	22,749千円
租税公課	11,276千円	10,952千円
事業所税	1,977千円	1,734千円
製品出荷倉庫部費	18,811千円	20,240千円
研究開発費	72,272千円	100,692千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	88,168千円	116,992千円

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
車両運搬具	千円	93千円

- 5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
工具、器具及び備品	6千円	千円

- 6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	741千円	11,961千円
機械及び装置	1,740千円	3,817千円
その他	44千円	千円
合計	2,525千円	15,778千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,980千円	13,486千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	42,980千円	13,486千円
税効果額	14,194千円	4,773千円
その他有価証券評価差額金	28,786千円	8,713千円
その他の包括利益合計	28,786千円	8,713千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,033	151		199,184

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 151株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,933	3	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,932	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,510,000			3,510,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	199,184	66		199,250

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,932	3	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,932	3	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	677,005千円	670,139千円
預入期間が3か月超の定期預金	518,200千円	518,200千円
現金及び現金同等物	158,805千円	151,939千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,100	3,986	114
その他	23,530	23,203	327
合計	27,630	27,189	441

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置			
その他			
合計			

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	505	
1年超		
合計	505	

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	8,498	508
減価償却費相当額	7,386	441
支払利息相当額	214	2

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、素形材事業における研究設備(工具、器具及び備品)であります。

- ・無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を銀行借入及び社債の発行により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として長期保有を目的とした上場株式であり四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、月次で資金繰実績を作成し、流動性リスクを把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	677,005	677,005	
(2) 受取手形及び売掛金	584,973	584,973	
(3) 電子記録債権	43,454	43,454	
(4) 投資有価証券	106,577	106,577	
資産計	1,412,009	1,412,009	
(1) 支払手形及び買掛金	521,890	521,890	
(2) 短期借入金	1,140,147	1,140,147	
(3) 社債	200,000	200,762	762
(4) 長期借入金	198,087	198,022	65
負債計	2,060,124	2,060,821	697

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	670,139	670,139	
(2) 受取手形及び売掛金	817,978	817,978	
(3) 電子記録債権	33,189	33,189	
(4) 投資有価証券	91,611	91,611	
資産計	1,612,917	1,612,917	
(1) 支払手形及び買掛金	699,950	699,950	
(2) 短期借入金	875,099	875,099	
(3) 社債	200,000	200,707	707
(4) 長期借入金	292,805	293,163	358
負債計	2,067,854	2,068,919	1,066

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券は上場株式であり、時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債及び(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及び社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 (3)社債については、1年以内償還予定の社債であります。

3 (4)長期借入金については、1年内返済予定長期借入金が含まれております。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	17,911	19,391

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

5 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	676,245			
受取手形及び 売掛金	584,973			
電子記録債権	43,454			

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	669,515			
受取手形及び 売掛金	817,978			
電子記録債権	33,189			

6 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,140,147					
社債		200,000				
長期借入金	99,394	61,852	21,858	14,983		
リース債務	9,844	6,898	6,276	5,992	1,133	
合計	1,249,385	268,750	28,134	20,975	1,133	

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	875,099					
社債	200,000					
長期借入金	149,408	119,964	23,433			
リース債務	6,898	6,276	5,992	1,133		
合計	1,231,405	126,240	29,425	1,133		

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	106,577	34,117	72,459
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	106,577	34,117	72,459

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,911千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	91,611	34,117	57,494
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	91,611	34,117	57,494

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,391千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(千円)	190,809
ロ 年金資産(千円)	50,361
ハ 連結貸借対照表計上額純額(イ + ロ)(千円)	140,448
ニ 前払年金費用(千円)	6,486
ホ 退職給付引当金(ハ - ニ)(千円)	146,934

(注) 退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を適用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用等(千円)	24,240
退職給付費用(千円)	24,240

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度、連結子会社は企業年金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	140,448千円
退職給付費用	30,007千円
制度への拠出額	5,392千円
退職給付に係る負債の期末残高	165,063千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,357千円
年金資産	45,369千円
	2,988千円
非積立型制度の退職給付債務	162,074千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,063千円
退職給付に係る負債	165,063千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,063千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	30,007千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	9,076千円	8,288千円
一括償却資産	1,914千円	2,010千円
未払事業所税	747千円	614千円
未払事業税	344千円	1,881千円
退職給付引当金	52,015千円	千円
退職給付に係る負債	千円	58,450千円
役員退職慰労未払金	13,833千円	6,069千円
減損損失	159千円	122千円
繰越欠損金	365,832千円	233,369千円
その他	3,697千円	5,534千円
繰延税金資産合計	447,617千円	316,337千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,071千円	3,836千円
その他有価証券評価差額金	25,998千円	21,225千円
その他	2,335千円	千円
繰延税金負債合計	32,404千円	25,061千円
評価性引当額	443,617千円	286,006千円
繰延税金資産(負債)の純額	28,404千円	5,270千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	0.5%	0.2%
評価性引当額の減少分	37.6%	39.6%
その他	1.9%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4%	2.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,056千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県において、賃貸用の土地及び事務所を所有しております。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は60,956千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は87,800千円（賃貸収入は売上高に、主な費用である減価償却費及び租税公課等は主に売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	62,187	38,993
	期中増減額	23,194	50,253
	期末残高	38,993	89,246
期末時価		2,779,640	3,073,403

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、減価償却費8,364千円及び賃貸契約の解除14,830千円であります。当連結会計年度の主な増加額は、不動産の取得57,842千円であり、減少額は、減価償却費7,617千円であります。
3. 時価の算定方法
 主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「鑄造事業」、「素形材事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「鑄造事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置用部品、シームレス鋼管製造用工具等の製造販売をしております。「素形材事業」は、半導体及び液晶パネル製造装置関連の精密加工部品、電気抵抗材料・特殊溶接棒心線、受託圧延伸線加工等の製造販売をしております。「不動産賃貸事業」は、本社工場跡地等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,710,759	1,104,715	95,608	2,911,082		2,911,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,710,759	1,104,715	95,608	2,911,082		2,911,082
セグメント利益	57,106	26,329	60,956	144,391		144,391
セグメント資産	2,045,395	824,600	38,993	2,908,988	769,374	3,678,362
その他の項目						
減価償却費	105,820	16,102	8,364	130,286		130,286
のれん償却	2,198			2,198		2,198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,147	14,275		100,422		100,422

(注) 1 セグメント資産の調整額769,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	鑄造事業	素形材事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,109,049	1,456,599	128,530	3,694,179		3,694,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,109,049	1,456,599	128,530	3,694,179		3,694,179
セグメント利益	172,803	155,194	87,800	415,798		415,798
セグメント資産	2,159,129	1,112,275	89,218	3,360,621	775,469	4,136,090
その他の項目						
減価償却費	92,510	24,396	7,617	124,522		124,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,848	10,491	57,842	143,180		143,180

(注) 1 セグメント資産の調整額775,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の「現金及び預金」及び「投資有価証券」等であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	1,058,997	鑄造事業及び素形材事業
新日鐵住金(株)	436,809	鑄造事業
キヤノン(株)	294,980	鑄造事業及び素形材事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	1,083,890	鑄造事業及び素形材事業
キヤノン(株)	852,322	鑄造事業及び素形材事業
新日鐵住金(株)	539,789	鑄造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

のれん未償却残高に関しては、該当事項はありません。のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鋼板等の製造販売	直接18.8 (被所有) 直接0.0 (所有)	当社 鑄鋼品等の販売及び同社原材料の購入	鑄鋼品等の販売	440,503	売掛金	31,847
							原材料の購入	1,655	買掛金	131
主要株主	三徳工業(株)	東京都千代田区	42	原材料等の販売	直接10.6 (被所有)	当社 鑄鋼品等の販売、同社 鑄鋼品の購入、当社原材料の売却 役員の兼務	鑄鋼品等の販売	28,671		
							原材料の売却			
							売却代金	5,557		
							売却益	3,105		
							鑄鋼品の購入	12,208		

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都 千代田区	419,524	鋼板等の 製造販売	直接18.8 (被所有) 直接0.0 (所有)	当社 鑄鋼品 等の販売及 び 同社原材 料の購入	鑄鋼品等の 販売	554,321	売掛金	58,309
							原材料の購 入	2,090	買掛金	74

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
鑄鋼品及び原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三徳工業(株)	東京都 千代田区	42	原材料等の 販売	直接10.6 (被所有)	当社 鑄鋼品 等の販売、 同社 鑄鋼品 の購入、当 社 原材料の 売却 役員の兼務	原材料の購 入	174,152	支払手形	18,291

- (注) 1 上記の金額には消費税等が含まれています。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料の取引価格は取引ごとに決定しています。(取引条件は各取引先と同様になっています。)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	336.42円	460.82円
1株当たり当期純利益金額	48.42円	130.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益	160,300千円	430,504千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	160,300千円	430,504千円
普通株式の期中平均株式数	3,310,921株	3,310,767株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	1,113,820千円	1,525,645千円
純資産の部の合計額から控除する金額	千円	千円
普通株式に係る期末の純資産額	1,113,820千円	1,525,645千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	3,310,816株	3,310,750株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
新報国製鉄株	第6回無担保 普通社債	平成24年 8月14日	200,000	200,000 (200,000)	0.73	なし	平成27年 8月14日
合計			200,000	200,000 (200,000)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,140,147	875,099	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	99,394	149,408	1.41	
1年以内に返済予定のリース債務	9,844	6,898	2.08	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	98,693	143,397	1.33	平成29年1月 ~平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	20,300	13,401	1.75	平成29年8月 ~平成30年6月
合計	1,368,378	1,188,203		

(注) 1. 「平均利率」は、当期末現在における利率の加重平均により算出したものであります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	119,964	23,433		
リース債務	6,276	5,992	1,133	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	841,655	1,786,448	2,764,547	3,694,179
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	97,384	203,567	348,863	419,764
四半期(当期)純利益金額 (千円)	95,368	202,798	334,783	430,504
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.81	61.25	101.12	130.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.81	32.45	39.87	28.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,395	646,546
受取手形	⁵ 105,207	⁵ 99,529
売掛金	482,385	600,871
電子記録債権	43,454	33,189
製品	195,978	145,341
原材料	1,579	555
仕掛品	232,843	295,092
前払費用	2,547	2,182
関係会社短期貸付金	200,000	300,000
未収入金	^{1, 3} 330,792	^{1, 3} 431,912
その他	5,375	23,908
貸倒引当金	101	120
流動資産合計	2,243,455	2,579,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 134,379	² 185,617
構築物	78,846	66,370
機械及び装置	82,307	77,740
車両運搬具	1,735	622
工具、器具及び備品	5,396	5,855
土地	² 1,029	² 1,029
リース資産	4,208	1,459
有形固定資産合計	307,900	338,693
無形固定資産		
ソフトウェア	8,780	9,308
電話加入権	183	183
リース資産	10,921	8,300
無形固定資産合計	19,884	17,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	115,978	102,357
関係会社株式	97,500	97,500
賃貸用土地	2 523,168	2 523,168
その他	1,665	1,144
投資その他の資産合計	738,311	724,168
固定資産合計	1,066,095	1,080,652
資産合計	3,309,550	3,659,657
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 195,830	5 299,400
買掛金	1 292,980	1 295,181
電子記録債務	1, 5 445,777	1, 5 505,419
短期借入金	2 743,534	2 534,964
1年内償還予定の社債	-	200,000
リース債務	5,894	3,585
未払金	32,256	34,339
未払費用	724	551
未払法人税等	8,022	15,562
未払事業所税	1,977	1,734
未払消費税等	3,377	24,421
預り金	7,188	8,658
前受収益	10,846	16,006
賞与引当金	4,200	4,600
流動負債合計	1,752,604	1,944,421
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	2 54,991	2 143,397
リース債務	10,421	6,836
繰延税金負債	28,338	17,739
退職給付引当金	146,934	162,074
長期未払金	36,166	17,144
長期預り保証金	142,624	152,694
固定負債合計	619,474	499,885
負債合計	2,372,077	2,444,305

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金		
資本準備金	133,432	133,432
資本剰余金合計	133,432	133,432
利益剰余金		
利益準備金	43,875	43,875
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	605,805	892,518
利益剰余金合計	649,680	936,393
自己株式	68,488	68,523
株主資本合計	890,124	1,176,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,348	38,549
評価・換算差額等合計	47,348	38,549
純資産合計	937,473	1,215,352
負債純資産合計	3,309,550	3,659,657

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 2,976,217	1 3,902,836
売上原価	1, 3 2,508,089	1, 3 3,203,796
売上総利益	468,128	699,041
販売費及び一般管理費	2 411,892	2 437,614
営業利益	56,236	261,427
営業外収益		
受取利息	1 2,998	1 3,623
受取配当金	2,679	2,463
受取賃貸料	1 12,000	1 12,000
助成金収入	3,523	
原材料売却益	1 9,447	1 14,223
たな卸差益	9,493	7,322
雑収入	1 8,377	1 11,154
営業外収益合計	48,517	50,784
営業外費用		
支払利息	12,377	9,454
社債利息	1,459	1,460
雑支出	2,439	1,581
営業外費用合計	16,275	12,495
経常利益	88,478	299,716
特別損失		
固定資産除却損	1,364	12,006
特別損失合計	1,364	12,006
税引前当期純利益	87,114	287,710
法人税、住民税及び事業税	7,544	17,632
法人税等調整額	2,448	26,566
法人税等合計	5,095	8,935
当期純利益	82,018	296,645

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		8,364	24.1	7,617	21.8
固定資産税		26,288	75.9	27,380	78.2
不動産賃貸原価		34,652	100.0	34,997	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	533,720	577,595
当期変動額						
剰余金の配当					9,933	9,933
当期純利益					82,018	82,018
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					72,085	72,085
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	605,805	649,680

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,447	818,080	21,540	21,540	839,621
当期変動額					
剰余金の配当		9,933			9,933
当期純利益		82,018			82,018
自己株式の取得	41	41			41
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			25,808	25,808	25,808
当期変動額合計	41	72,044	25,808	25,808	97,852
当期末残高	68,488	890,124	47,348	47,348	937,473

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	175,500	133,432	133,432	43,875	605,805	649,680
当期変動額						
剰余金の配当					9,932	9,932
当期純利益					296,645	296,645
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						
当期変動額合計					286,712	286,712
当期末残高	175,500	133,432	133,432	43,875	892,518	936,393

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,488	890,124	47,348	47,348	937,473
当期変動額					
剰余金の配当		9,932			9,932
当期純利益		296,645			296,645
自己株式の取得	34	34			34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			8,799	8,799	8,799
当期変動額合計	34	286,678	8,799	8,799	277,879
当期末残高	68,523	1,176,802	38,549	38,549	1,215,352

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	8～45年
構築物	7～45年
機械及び装置	2～22年
車両運搬具	2～6年
工具器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時全額費用処理

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき見積額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額(簡便法)を計上している。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	20,711千円	11,812千円
短期金銭債務	605,637千円	601,403千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	134,379千円	185,617千円
土地	508千円	508千円
計	134,886千円	186,125千円

担保付債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
割引手形	72,635千円	45,459千円
短期借入金	743,534千円	534,964千円
長期借入金	54,991千円	143,397千円
計	871,160千円	723,820千円

上記の他、賃貸用土地(523,168千円)を子会社の借入金及び割引手形(300,000千円)の担保に供している。

3 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	322,853千円	420,982千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	72,635千円	45,459千円

5 決算期末日満期手形等の会計処理については、当事業年度末日は、金融機関の休業日であったが、満期日決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形等の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	386千円	1,627千円
支払手形	116,757千円	110,565千円
電子記録債務	137,518千円	138,210千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	75,356千円	208,657千円
仕入高	1,390,721千円	1,651,693千円
営業取引以外の取引による取引高	16,208千円	16,772千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次の通りである。なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は、前事業年度は、販売費27%、一般管理費73%であり、当事業年度は、販売費27%、一般管理費73%である。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
役員報酬	68,004千円	57,934千円
従業員給与	78,284千円	79,166千円
賞与引当金繰入額	1,330千円	1,544千円
退職給付費用	4,597千円	4,493千円
減価償却費	21,175千円	18,534千円
研究開発費	64,234千円	97,256千円

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
たな卸資産評価損	1,389千円	12,627千円
その他	1,825千円	17,135千円
計	437千円	4,508千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は97,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は97,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
・繰延税金資産		
賞与引当金	1,588千円	1,628千円
一括償却資産	815千円	902千円
未払事業所税	747千円	614千円
未払事業税	344千円	1,881千円
退職給付引当金	52,015千円	57,374千円
役員退職慰労未払金	13,259千円	6,069千円
関係会社株式評価損	18,585千円	18,585千円
減損損失	159千円	122千円
繰越欠損金	283,012千円	199,641千円
その他	1,439千円	3,461千円
繰延税金資産合計	371,963千円	290,277千円
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,071千円	3,836千円
その他有価証券評価差額金	25,946千円	21,125千円
繰延税金負債合計	30,017千円	24,960千円
評価性引当額	367,963千円	259,946千円
繰延税金資産(負債)の純額	26,018千円	5,370千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割	0.3%	0.1%
試験研究費税額控除	1.2%	2.1%
評価性引当額の減少分	32.1%	39.9%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.9%	3.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,056千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	134,379	59,605	1,258	7,109	185,617	148,369	333,986
	構築物	78,846	2,920	1,638	13,757	66,370	49,008	115,378
	機械及び装置	82,307	12,337	45	16,859	77,740	125,977	203,717
	車両運搬具	1,735			1,113	622	24,124	24,745
	工具、器具及び備品	5,396	3,610	0	3,151	5,855	138,959	144,814
	土地	1,029				1,029		1,029
	リース資産	4,208			2,749	1,459	14,700	16,160
	計	307,900	78,471	2,941	44,737	338,693	501,137	839,831
無形 固定 資産	ソフトウェア	8,780	2,850		2,323	9,308		
	電話加入権	183				183		
	リース資産	10,921			2,621	8,300		
	計	19,884	2,850		4,944	17,790		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物 集 会 場 57,842千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	101	120	101	120
賞与引当金	4,200	4,600	4,200	4,600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 (別途定める金額) 株式取扱規則第31条第4号に基づく金額(単元未満株式買取請求に伴う手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする(http://www.shst.co.jp/)。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社は単元未満株式について、定款の定めにより次にあげる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約券の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年5月12日関東財務局長に提出

第82期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月11日関東財務局長に提出

第82期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新報国製鉄株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新報国製鉄株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

新報国製鉄株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野	口	和	弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保		隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新報国製鉄株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新報国製鉄株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。